

令和2年度 地方創生に関する事業（地方創生関係交付金対象事業）実施結果報告  
 （対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位：円	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者等の意見	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について			
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由、 有識者意見を踏まえた対応等		
1-1	地域内進学促進事業 ※R2新規事業	推進（広域連携）	1,477,000	指標①	合同学校説明会の参加者数／年	400	人	R7.3	345回 (動画再生回数)	74	地方創生に効果があった	キャリアデザインの支援は、小中学生の頃から取り組むべきと考えるので、他事業と連携して進めて欲しい。	事業の継続	当該事業は、高校生での「地域内での進学検討の具体化」だけでなく、小中学生の「地域内での進学や就職に対するあこがれの創出」や、保護者（大人）の「再就職やスキルアップの契機」につながることから、地域内の進学促進と、卒業・修了後の地元定着に有効であり、今後もそれぞれの世代に応じたキャリアデザインの支援を継続して開催していく。 ICTを活用したコンテンツを体験できる「デジタル未来アート展」とも連携しながら、ICT関連産業に対する興味・関心の醸成を図ることで、スマートシティAiCTを中心とした若者の地元定着へとつなげていく。
指標②	卒業後の会津地域就職者の割合（会津大学短期大学部）	44	%	R7.3	26									
指標③	卒業後の会津地域就職者の割合（専門学校）	88	%	R7.3										
指標④														
指標⑤														
1-2	サテライトオフィス誘致事業	推進（当市単独）	3,573,728	指標①	サテライトオフィス入居を通じた企業誘致数（累計）	9	社	R7.3	5	74	地方創生に非常に効果があった	民間などと連携し、進めていってほしい。	事業内容・方法の見直し（改善）	令和2年度で交付金の交付金が終了することから、3か所のサテライトオフィスの位置づけを明確化しながら、事業の継続のため、家賃を有料化する。 ●行仁町第一サテライトオフィス（旧市長公舎サテライトオフィス）・行仁町第二サテライトオフィス（旧行仁町サテライトオフィス）⇒ICT関連企業等のための呼び水として活用 ●定住コネクスペース（旧黒河内医院サテライトオフィス）⇒これまで創出された人の流れを、定住・二地域居住につなげるための総合交流拠点として活用
指標②														
指標③														
指標④														
指標⑤														
1-3	デジタル未来アート事業	推進（当市単独）	4,334,447	指標①	デジタル未来アート事業における地元ICT企業等による新規コンテンツ開発数／年	5	件	R7.3	新型コロナウイルス感染対策のため開催せず	74	地方創生に効果があった	子どもたちの興味・関心を高めるには、オンラインより体験が大切と考えるので、感染症対策等を行いながらリアルでの開催ができるとよいと思う。	事業の継続	地元ICT企業や団体、会津大学等、地域特有の資源を活用し、魅力的なデジタルコンテンツの創出や他地域への展開を図るとともに、小学生や未就学児のみならず、中学生や保護者世代など、より幅広い世代に対し、デジタルテクノロジーの理解や取得などを促進することで、「しごとづくりの場」、「学び場」、「遊び場」としての更なる発展を目指す。 企業等からの支援を含めた事業の継続性・自主性を確保するための方策について検討する。 新型コロナウイルス感染症が収束していない状況においては、感染対策を講じたコンテンツの設置やイベント等の運営を行うなど、「新しい生活様式」の徹底を図り、事業を遂行していく。
指標②	イベント来場者数	2,000	人	R7.3	同上									
指標③	来場者の会津大学等への興味関心度	70	%	R7.3	同上									
指標④														
指標⑤														

1-4	スマートアグリ導入支援事業（養液土耕システム）	推進（当市単独）	17,719,000	指標①	ICTを活用した養液土耕システム導入による農産物の売上額向上率（導入前比、平均額）	20	%	R7.3	39.4%	地方創生に非常に効果があった	予算を増やして、会津の農業の生産性を高めて頂き、競争力ある農家育成を進めるべき。	事業内容・方法の見直し（改善）	養液土耕栽培設備の効果が明らかになったことから、今後も引き続き、意見交換会や生産実績検討会等において周知及び普及拡大を図り、園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指していく。 併せて、交付金が終了することから、補助対象機器・システムや補助対象者等の見直しについて検討を進めていく。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
1-5	スマートアグリ実証事業（水田水管理システム、栽培支援ドローン）	推進（当市単独）	22,460,000	指標①	農産物の売上額向上率（水稲）	3	%	R7.3	64.1%	地方創生に非常に効果があった	一層ローコストで生産性が高まる支援の継続を期待したい。	事業内容・方法の見直し（改善）	ICTを活用した設備導入による労働時間の短縮効果やコスト削減効果などについて、導入者・県・JA等と検証を行う。その効果については、広く周知するとともに、効果実証後の普及促進へ向けた支援策についても検討していく。 併せて、交付金が終了することから、補助対象機器・システムや補助対象者等の見直しについて検討を進めていく。
				指標②	水管理に係る労働時間の短縮率（水田水管理システム）	20	%	R7.3	38.2%				
				指標③	農産物の売上額向上率（水稲・大豆）	3	%	R7.4	8.16%				
				指標④	農業散布及び追肥に係る労働時間の短縮率（栽培支援ドローン）	20	%	R7.5	23.2%				
				指標⑤									
2-1	デジタルDMO推進事業	推進（広域連携）	5,261,000	指標①	VISIT AIZU ページビュー数／年	60	万回	R7.3	161,783	地方創生に効果があった	会津の特長を捉えつつ何かインパクトのあるものを提供していけば話題となるのではないかとと思う。	事業内容・方法の見直し（改善）	業費の大部分がサイトの運営（プラットフォーム）に充てられており、頻繁なページ改修や注力プロモーションの展開が難しいことから、機能の取捨選択をするなどサイト運営のコストダウンが課題である。 GoogleやFacebook等のWeb媒体での広告出稿に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大によって生じたニーズの変化に対応したプロモーション活動を検討するとともに、ターゲット層に訴求力の高い観光コンテンツの掲載を通じてWebサイト自体の魅力を高めていく。 また、現在のプラットフォームの機能を見直し、コストダウンも含めた事業の改善を図っていくなど、機動性および自走性を高める方法を検討していく。
				指標②	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R7.3	9,124				
				指標③	V案内所利用者数	22,666	人	R7.3	7,013				
				指標④									
				指標⑤									
2-2	デジタルDMO推進事業（会津鉄道利用促進）	推進（当市単独）	220,000	指標①	VISIT AIZU ページビュー数／年	60	万回	R7.3	161,783	地方創生に効果があった	毎年かかる運営経費について、もっとアイデアの出し合いや顧客誘致事業へ尽力していただきたい。	予定通り事業終了	外国人インフルエンサーを活用した東武・野岩・会津鉄道ルートのプロモーション活動を展開してきたところであり、これまでに制作してきた動画については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えながら、鉄道の魅力を効果的にPRできるツールとして、今後の観光施策やインバウンドに有効活用していく。 ※令和3年度で事業終了
				指標②	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R7.3	9,124				
				指標③	V案内所利用者数	22,666	人	R7.3	7,013				
				指標④	会津鉄道の利用者数	55	万人	R7.3	31				
				指標⑤									

2-3	タイ誘客促進事業	推進（当市単独）	7,696,923	指標①	VISIT AIZU ページビュー数／年	60	万回	R7.3	161,783	地方創生に効果があった	オリンピックが1年延期で、さらにこのコロナ禍の中、当事業への取り組みは評価したい。	事業の継続	新型コロナウイルスの影響は、当分の間、続くものと考えられることから、まずは各国によるワクチン接種の進展状況や感染状況、文化の違いなどの情報共有をはじめ、住民の理解促進のためのセミナー、勉強会の開催など取り組んでいく。 その上で、本市のターゲット国である台湾・タイ・欧米豪地域に対して、本市の感染症の現状などを適切に情報発信するとともに、本市の特性である歴史・文化・伝統産業・酒などの既存の観光資源のさらなる深化による観光コンテンツの開発や、ナイトタイムエコノミーをはじめとした新たな観光コンテンツ（音声AR事業）の充実に取り組み、台湾・タイ・欧米豪地域からの誘客に努めていく。
				指標②	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R7.3	9,124				
				指標③	V案内所利用者数	22,666	人	R7.3	7,013				
				指標④									
				指標⑤									
2-4	サムライシティ会津プロモーション事業	推進（当市単独）	8,917,174	指標①	VISIT AIZU ページビュー数／年	60	万回	R7.3	161,783	地方創生に効果があった	方針通り粘り強く取り組み、アフターコロナに備えることが大事かと思う。	事業の継続	新型コロナウイルスの影響は、当分の間、続くものと考えられることから、まずは各国によるワクチン接種の進展状況や感染状況、文化の違いなどの情報共有をはじめ、住民の理解促進のためのセミナー、勉強会の開催など取り組んでいく。 その上で、本市のターゲット国である台湾・タイ・欧米豪地域に対して、本市の感染症の現状などを適切に情報発信するとともに、本市の特性である歴史・文化・伝統産業・酒などの既存の観光資源のさらなる深化による観光コンテンツの開発や、ナイトタイムエコノミーをはじめとした新たな観光コンテンツ（音声AR事業）の充実に取り組み、台湾・タイ・欧米豪地域からの誘客に努めていく。
				指標②	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R7.3	9,124				
				指標③	V案内所利用者数	22,666	人	R7.3	7,013				
				指標④									
				指標⑤									
2-5	スマホアプリ情報発信事業	推進（当市単独）	1,716,000	指標①	VISIT AIZU ページビュー数／年	60	万回	R7.3	161,783	地方創生に効果があった	継続されるのであれば、キャラクターがインパクトのある活動や考えなどで、広く共感されるものに育てないと難しい。初音ミクの様にみんなで創り上げていければ、と思う。	事業の継続	新型コロナウイルスの影響は、当分の間、続くものと考えられることから、まずは各国によるワクチン接種の進展状況や感染状況、文化の違いなどの情報共有をはじめ、住民の理解促進のためのセミナー、勉強会の開催など取り組んでいく。 その上で、本市のターゲット国である台湾・タイ・欧米豪地域に対して、本市の感染症の現状などを適切に情報発信するとともに、本市の特性である歴史・文化・伝統産業・酒などの既存の観光資源のさらなる深化による観光コンテンツの開発や、ナイトタイムエコノミーをはじめとした新たな観光コンテンツ（音声AR事業）の充実に取り組み、台湾・タイ・欧米豪地域からの誘客に努めていく。
				指標②	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R7.3	9,124				
				指標③	V案内所利用者数	22,666	人	R7.3	7,013				
				指標④	アプリ利用者数	90,000	人	R7.3	65,000				
				指標⑤									
2-6	着地型観光促進事業	推進（当市単独）	4,241,717	指標①	産業観光客数／年（1～12月）	2,600	人	R4.3	409	地方創生に相当程度効果があった	会津若松観光ビューローに事業を継承していくとあるので、円滑に継承されるようすすめてほしい。	交付金を活用せず、自走により継続	地方創生推進交付金事業として実施してきたが、令和4年度以降においては、登録DMOである会津若松観光ビューローに事業を継承していく。
				指標②	教育旅行学校数／年（県外）	808	校	R4.3	787				
				指標③	訪日外国人宿泊者数／年（1～12月）	32,700	人	R4.3	9,124				
				指標④	着地型商品の造成数	6	件	R4.3	2				
				指標⑤	着地型商品の売上額	2,250	千円	R4.3	0				
				指標⑥	観光客の満足度	80.5	%	R4.3	85				

2-7	地域産業資産活用推進調査事業	推進（当市単独）	1,000,000	指標①	産業観光客数／年（1～12月）	2,600	人	R7.3	409	地方創生に効果があった	貴重な産業遺産である東京電力の猪苗代第一、第二発電所の見学ツアーを、申し込みの簡略化、移動手段の小型化、最低催行人数の少人数化によって、なんとか促進してほしい。	交付金を活用せず、自走により継続	平成27年度から7年にわたり、「産業資産」という新たな切り口による観光素材の発掘・磨き上げとデータベースの整備、情報発信体制、ガイド養成を含む受入体制の整備等を実施してきたところであり、令和3年度に一定の整理を行ったうえで、年度末をもって会津若松市産業資産活用推進協議会を解散し、以降は事務局を務めた会津若松観光ビューローが本事業の成果を引き継ぎ、有効活用しながら他の観光施策と一体となった取り組みとして推進していく。 ※令和3年度で事業終了
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
2-8	會津熱中塾事業	推進（当市単独）	2,001,100	指標①	會津熱中塾事業のべ参加者数／年	1,200	人	R7.3	455	地方創生に効果があった	著名な方々のお話は刺激的で、継続を期待したい。しいて言えば、受講生に地元企業さんや高校生のご参加が増えたと良いと、事業に役立つお話を必ず入れて頂いて、開催して頂けると良いと感じた。	交付金を活用せず、自走により継続	協議会の設立以降、會津熱中塾支援事業やサテライトオフィスPR事業、地域人材育成事業を実施し、會津熱中塾の講座開催数は40回を超え、課外活動も含めた會津熱中塾への参加者は、累計でのべ3,800名に達した。 一般社団法人會津熱中塾による事業推進体制が整備され、令和3年度からは自立運営が行われているところであり、令和2年度末の地方創生推進交付金事業期間の終了に合わせて、本協議会も解散した。 ※令和2年度事業終了
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
2-9	シビックプライド向上で移住（Uターン）促進プロジェクト ※R2新規事業	推進（広域連携）	5,545,100	指標①	市外からの移住者数（累計）	159	世帯	R7.3	134	地方創生に相当程度効果があった	テレビ番組の平均視聴率はいい数字だと思う。ただ、本当にターゲット層に届いたのか根拠が不明確。	事業の継続	テレビや動画、パンフレットといった視覚に訴える広報媒体は、受け手側が容易に情報を入手できる情報発信の手段であることから、引き続き、分かりやすく、興味を引く内容を検討していく。 また、事業のターゲットである若年層が、本市で暮らす将来の姿をイメージすることができるよう、普段の生活に身近で、ニーズに合った情報発信となるよう、関係機関と連携したシティプロモーションを展開していく。
				指標②	シティプロモーションテレビ広報番組平均視聴率	8	%	R7.3	8				
				指標③	シティプロモーションテレビ広報番組Youtube累計再生回数	20,000	回	R7.3	16,051				
				指標④	会津管内就職率（管内留保数）	72	%	R7.3	62.4				
				指標⑤									
2-10	移住支援事業	移住支援給付金	600,000	指標①	市外からの移住者数（累計）	159	世帯	R7.3	134	地方創生に効果があった	スマート農業とか事業継承とか、また空き家対策と絡めた事業展開が、マーケティングのフォローを含めて進めていただきたい。 移住者は移住にあたり様々な不安を抱えている。交付金以外でも相談など移住者へ細やかなサポートをお願いしたい。	事業の継続	東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、U I J ターンによる起業・就業者の創出等を目的に、新たに国が創設した「移住支援給付金」であるが、当初は支給要件が厳しく、要件に該当する移住者は全国的にも少なかった。令和2年12月に支給要件を大幅に緩和する改正が行われ、申請者が増加したことから引き続き適正に支援を行っていく。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									

3-1	新モビリティサービス推進事業 ※R2新規事業	推進（当市単独）	10,000,000	指標①	市民1人あたりの市内公共交通利用回数（年間の市内公共交通利用回数／人口総数）／年	14.0	%	R7.3	7.5	地方創生に効果があった	デマンド交通は、独自の車両を用意していても、乗り合わせ人数が1人であることが多い。乗用車のタクシーを呼び出してもらってそれに補助金を出すシステムに移行したほうが費用が削減できるという研究結果がある（北会津について）。デマンド交通におけるタクシーの全面活用を検討してはどうか。	事業の継続	
				指標②	公共交通による人口カバー率（駅及びバス停から半径300m圏内エリア＋デマンド交通運行エリア／人口総数）	90.5	%	R7.3	83.5				
				指標③	観光客入込数／年（1～12月）	395	万人	R7.3	91.8				
				指標④	運転免許返納者数	520	人	R7.3	474				
				指標⑤									
3-2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	推進（当市単独）	4,580,000	指標①	デジタル情報プラットフォームの登録者数（累計）	19,500	人	R7.3	12,235	地方創生に効果があった	現状は閲覧する理由に欠けていると思う。市民生活に必要なコンテンツのさらなる充実とともに、知名度・認識度を高め、登録を促すためのキャンペーンなど仕掛けが必要ではないか。	事業内容・方法の見直し（改善）	国が進めるスーパーシティ構想やデジタル田園都市国家構想では、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する都市OSを軸として、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便性向上を図ることを目指している。 本市ではすでに、「会津若松+」としてこうした基盤を運用しており、引き続き、多くの方々にICTの利便性を享受し、恩恵を身近に感じていただけるよう、データ連携による付加価値の高いサービスの実装を進めていくとともに、こうした取組の周知により、より一層の利用者の拡大を図っていく。
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
4-1	結婚支援事業	少子化対策	900,600	指標①	「結婚支援事業（自分磨きセミナー）」をきっかけに、婚活を前向きに捉えられるようになった参加者の割合	100	%	R7.3	87.5	地方創生に効果があった	コロナ禍で出会いの場が減ったと考えている結婚希望者は多い。引き続き、結婚希望者のニーズに沿った支援をお願いしたい。	事業の継続	「若者の結婚に関する意識調査」の結果や「結婚応援地域連携会議」等での議論を踏まえ、コミュニケーション力や第一印象アップに向けた自己研鑽の場の提供に加えて、結婚に対する不安の軽減につながるセミナーを開催していく。 ・また、現代版仲人などの、本事業で育成された結婚支援を担う人材へフォローアップや交流などの機会を提供するなど、地域で積極的に活動できる環境づくりに取り組んでいく。
				指標②	自分磨きセミナー参加者	のべ120	名	R7.3	45				
				指標③	現代版仲人登録者数	10	名	R7.3	8				
				指標④	現代版仲人養成講座受講後、より前向きに支援に取り組みたいと考えるようになった受講生の割合	100	%	R7.3	87.5				
				指標⑤									
4-2	訪問介助美容事業と拠点整備事業	推進（当市単独）	2,859,854	指標①	「FAIZUビューティーいきいきサロン」への子育て世代と子どもの平均来場者数	25	人	R3.3	19.5	地方創生に効果があった	（とくになし）	交付金を活用せず、自走により継続	令和2年度で交付金の計画期間が満了となることから市の事業としては終了となるが、民間主体の取組へ移行し、令和3年度は機能を縮小し開設した。 ※令和2年度事業終了
				指標②	訪問介助美容事業における訪問施術件数（累計）	600	件	R3.3	492				
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									

4-3	地域とつながる教育支援事業	推進（当市単独）	4,400,000	指標①	あいづっこ+登録者数	8,500	人	R7.3	2,248	地方創生に相当程度効果があった	<p>コロナ禍で、学校と家庭のコミュニケーションが求められている。</p> <p>対象となる保護者から、登録者数増加のためには、もう一段階の工夫が必要ではないかとの声を聞きました。今後の展開に期待したい。</p>	事業の継続	<p>「あいづっこ+（プラス）」による情報配信について、登録者（保護者）のみに情報配信ができる仕組みを取り入れることなど、システムの機能拡充等を行うことにより、アプリケーションの魅力の向上及び登録者数の増加を図り、学校と家庭のコミュニケーションのさらなる強化及び教育現場におけるデジタルコンテンツの充実を図っていく。</p>
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									